

平成27年度 予算編成方針

日本経済は、昨年4月に実施された消費税率の引上げの影響などから、個人消費等に弱さがみられるものの、各種政策の効果もあって雇用・所得環境が改善傾向にあり、景気は緩やかな回復が期待されている。

国においては「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」として、「生活者への支援、生活環境の整備」「事業者への支援」「エネルギーコスト対策」「地域の産業振興等による経済の活性化」「災害復旧・災害対応の強化」等にかかる費用を一般会計補正予算に計上して景気対策に取り組んでいる。

平成27年度の国の予算編成の基本方針では、東日本大震災からの復興を加速するとともに、「経済の好循環」の更なる拡大を実現し本格的な成長軌道への移行を図りつつ、「地方の創生、女性の活躍推進、教育の再生、イノベーションの促進とオープンな国づくり、安全・安心と持続可能な基盤確保」を強力に推進することとし、歳出については義務的経費も含め、聖域を設けず大胆に見直し、無駄を最大限に縮減して、民需主導の持続的な経済成長を促す施策について重点化を図ることとしている。

一方、地方財政については、地方の税収動向等を踏まえた歳出特別枠や地方交付税の別枠加算を見直すなど、歳入面・歳出面における改革を進めつつ、地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源の総額については、平成26年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとしている。

本市の財政状況については、歳入面においては地方消費税交付金の増加は見込めるものの、景気回復の遅れにより市税の増収は期待できない状況にあり、地方交付税や地方譲与税については、制度の見直し等による減収が推計されることから、歳入全体では減となる見込みである。

歳出面においては、少子高齢化の進行、低所得世帯の増加等に伴う社会保障、医療関係経費の増に加え、喫緊の課題である防災・減災対策や人口減少対策、さらには公共施設の老朽化対策等について多くの経費を要する状況にあるが、復興関連事業、合併関連事業の歳出減により歳出総額は減少する見込みである。

このような状況のなか、平成27年度の予算編成にあたっては、限られた財源の重点的・効率的な配分を基本に「旭市総合計画」をはじめとした、各種主要計画に掲げる諸施策を着実に実施しつつ、市民福祉の向上に努め、本市の一体性の確立及び均衡ある発展の実現のために、下記の事業に取り組むものとする。

記

1. 復興関連事業（基金充当事業）

地域防災計画の見直しや津波避難施設(築山)詳細検討業務など災害に強い地域づくり事業、復興イベントの開催や支援を行う「がんばろう！旭」復興支援事業、被災者の生活再建と定住促進を図る津波被災住宅再建支援や災害公営住宅の家賃低廉化、被災した汲取槽から合併浄化槽への転換補助、新たな観光資源の発掘とPR、自家消費作物等放射性物質簡易検査事業、商工業・農水産業及び被災者住宅再建資金利子補給事業、津波避難道路の整備、安全で安心な教育環境を整える飯岡中学校整備等。

2. 人口減少対策事業

新たに旭市へ転入し住宅の建設や購入をする方に対する移住費用の補助、被災した住宅に替わる住宅を取得した場合の固定資産税及び都市計画税の減免措置、不妊治療や未熟児に対する医療費の助成、出産祝金・子ども医療費助成、多子世帯の子育てを支援する 第三子以降の保育料無料化、新生児から本に親しむブックスタート、児童の安全を確保する放課後児童クラブ運営事業、高齢者対策として肺炎球菌ワクチン接種費用の助成等。

3. 医療福祉・食・交流の郷事業（再掲を除く）

「食の郷旭市」の推進と地域活性化を図る道の駅施設の整備、地域の魅力を高める観光イベント事業や特色を活かした特産品の開発、さまざまな機会交流を図る文化振興事業及びスポーツ振興事業等。

4. 基本計画事業（再掲を除く）

(1) 安全で魅力のあるまちづくり

消防・防災対策としての消防庫や消防車両の整備、旭中央病院アクセス道をはじめとした主要アクセス道路及び地域間連絡道路の整備、老朽化する橋梁の計画的な整備、公共交通網としてのコミュニティバス等運行事業等

(2) 快適でうるおいのあるまちづくり

安全で快適な居住環境づくりの促進、住宅用省エネルギー設備設置助成事業等の実施による環境保全対策の充実、生活環境を改善するための排水路の整備等

(3) 健やかでやすらぎのあるまちづくり

低所得者や子育て世帯の負担軽減を図る臨時給付金の支給、障害者の自立を支援するための福祉事業の充実等

(4) 心豊かな人と文化をはぐくむまちづくり

きめ細やかな学習指導を援助する教諭補助員の配置、安全・快適な教育環境のための小・中学校校舎等の整備、市民の健康づくりと一体感を醸成する市民体育祭やイベントの開催等

(5) 活力と躍動感に満ちたまちづくり

安定した農業経営に向けた農業基盤整備事業や園芸生産強化事業等、活力ある商業活動を支援する商業活性化推進事業等

(6) 共につくる夢のあるまちづくり

公共施設等の効率的・計画的な管理のための公共施設等総合管理計画の策定、市民サービスや防災の拠点となる新庁舎の整備等

予 算 の 規 模

(単位:千円)

年 度 会 計 名		平成27年度 当 初 予 算 ①	平成26年度 当 初 予 算 ②	比 較 増 減		
				増 減 額 ① - ② ③	増 減 率 ③ / ②	
一 般 会 計		27,380,000	28,930,000	△ 1,550,000	△ 5.4 %	
特別会計	国民健康保険事業 (事業勘定)	10,402,000	9,292,000	1,110,000	11.9 %	
	国民健康保険事業 (施設勘定)	87,000	85,000	2,000	2.4 %	
	後期高齢者医療	513,000	509,000	4,000	0.8 %	
	介護保険事業	4,612,000	4,625,000	△ 13,000	△ 0.3 %	
	下水道事業	610,000	723,000	△ 113,000	△ 15.6 %	
	農業集落排水事業	52,300	55,400	△ 3,100	△ 5.6 %	
小 計		16,276,300	15,289,400	986,900	6.5 %	
企業会計	水道事業	(収)	1,454,594	1,483,711	△ 29,117	△ 2.0 %
		(資)	252,196	241,031	11,165	4.6 %
		計	1,706,790	1,724,742	△ 17,952	△ 1.0 %
	病院事業	(収)	35,731,810	37,051,263	△ 1,319,453	△ 3.6 %
		(資)	3,165,216	4,562,619	△ 1,397,403	△ 30.6 %
		計	38,897,026	41,613,882	△ 2,716,856	△ 6.5 %
小 計		40,603,816	43,338,624	△ 2,734,808	△ 6.3 %	
合 計		84,260,116	87,558,024	△ 3,297,908	△ 3.8 %	

※ 企業会計欄における(収)は収益的支出、(資)は資本的支出である。